

## 「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	実施計画掲載頁	381頁
対応する 主な課題	<p>○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。</p> <p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	総務部、教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
<b>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</b>				
1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	市町村	順調	○生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(H27年度速報値:計29,539人)に対して、学用品や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。また、市町村教育委員会子どもの貧困対策推進交付金の活用状況を紹介し、交付金を活用した制度の充実を呼びかけた。(1)
2	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	133,661	順調	○勉学意欲がありながら経済的な理由により修学困難な高校生等2,514人に奨学金を貸与し、支援した。また奨学生募集案内について、県ホームページやテレビ、ラジオ、広報誌等を利用し幅広く周知した。(2)
3	私立高校生授業料軽減 (総務部総務私学課)	2,428	順調	○私立高校等の設置者が経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成した。(3)
4	県外進学大学生支援事業 (教育庁教育支援課)	7,644	順調	○有識者等による検討委員会を設置し、募集要項、選考基準等の検討を行い、平成28年7月までにとりまとめ、募集を開始した。書類・面接等による選考や指定大学への合格等を確認し、3月までに奨学生25名に対し、入学支度金の給付を行った。(4)
<b>○進学・教育活動等に係る負担軽減</b>				
5	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	31,126	順調	○担当者会議を開催し、事業の説明会・意見交換会を行ったうえで、高校のない離島出身の高校生542人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。(5)
6	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	44,314	順調	○中学校体育連盟の学校体育関係団体への補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費を助成した。(6)
7	私立高校生等就学支援 (総務部総務私学課)	1,000,808	順調	○私立高校生(専修学校高等課程含む。)に対し、就学支援金を交付した。(7)
8	私立通信制高校生への就学支援 (総務部総務私学課)	—	順調	

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備					
9	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	57,626	順調	○非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、複式学級を有する小学校109学級のうち、児童数8名以上の複式学級を有する小学校36学級へ非常勤講師36名を配置した。(36学級のうち、離島・へき地は25学級)(9)	
10	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁義務教育課)	—	順調	○学習支援員を配置する支援事業は一定の効果が上がったことから、平成26年度で終了した。平成28年度は県と市町村教育委員会が連携して学校訪問を実施し、授業観察や校長等との意見交換を通して、授業改善や学校経営に関する具体的な助言を行った。(10)	
11	離島読書活動支援事業 (教育庁生涯学習振興課)	28,509	順調	○移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を行った。移動図書館の開催(41回)に合わせて、リクエストサービスや読み聞かせ等を実施し、読書への関心を高めた。また、館外協力用図書7,010冊を購入し、充実を図った。(11)	
12	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	17,398	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成28年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。(12)	
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	やや遅れ	○県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。離島へき地の図書館未設置の市町村における、既存の公民館の図書館機能整備率は計画値40.0%に対し、実績値が26.7%となりやや遅れとなっている。(13)	
○義務教育等未修了者支援					
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁義務教育課)	13,024	順調	○戦中戦後の混乱のために義務教育を終了できなかった者に対し、学習支援を行った。2箇所の学習支援施設を設置し、9名が受講した。また、3力年の学習を修了した5名が卒業した。(14)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	学生寮等の受入数	647人 (24年)	723人 (28年度)	増加	76人	—
状況説明	離島児童・生徒支援センターの整備により、平成28年度学生寮の受入数は723人となり、基準年より76人増加した。 離島児童・生徒支援センターに空室があることから、今後も学生寮の受入数は増加することが見込まれる。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	87.8ポイント	—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国平均と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置し、学習環境の改善を図っている。H28年度は、教員免許保持者が少ない離島・へき地において非常勤講師を確保できなかったことにより、目標を達成できなかった。今後も、臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手することで、配置率100%を目指す。					

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	10.0% (28年5月)	80.0%	△37.4ポイント	—
	状況説明	H28目標値の達成は困難な状況である。これは、スカイプなどの新たなコミュニケーション・ソフトウェアの出現・活用などにより、TV会議システムの利用率が低下しているためである。今後は、離島・へき地の学校におけるICT活用促進状況など新たな指標設定を検討する。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.5% (26年度)	3.3% (27年度)	2.7% (28年度)	↘	1.8% (27年)
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	26.7% (28年度)	→	—
超高速インターネット接続率(離島・へき地)	55.5% (26年3月)	60.0% (27年3月)	62.3% (28年3月)	↗	85.0% (27年度、長崎県) 73.1% (27年度、鹿児島県)
私立高校生授業料減免人数	47人 (26年)	41人 (27年)	46人 (28年)	→	—
私立高校生等就学支援金支給人数	5,571人 (26年)	6,114人 (27年)	6,854人 (28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助事業においては、要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。また、市町村単独事業として実施されている準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。</li> <li>・私立高校生授業料軽減については、平成26年度から専修学校高等課程も対象となっており、引き続き対象校に制度周知を図る必要がある。授業料から就学支援金相当額を差し引いた額の範囲内で授業料を軽減した経費が補助対象となること、就学支援金加算額の拡充により、補助対象経費が少なくなった。</li> <li>・県外進学大学生支援事業については、制度創設期にあるため、奨学生卒業までのサイクルを経ておらず、定期的な月額奨学金の給付及び毎年度の進級者の適格認定等は、まだ実施していない。今後、これらの手続に際して、課題が出てくる可能性がある。</li> </ul> <p><b>○進学・教育活動等に係る負担軽減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高校生等就学支援については、就学支援金不正受給問題(平成27年12月、ウィッツ青山学園((三重県)))を受けて、申請書の虚偽記載を防ぐため、国が様式を改正している。また、制度に対する信頼性確保のため、国から現場検査を初めとする就学支援金執行事務の監督強化を求められている。</li> </ul> <p><b>○離島・へき地等の教育・学習環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・就学援助事業においては、本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。また、沖縄県子ども調査で、貧困世帯の約20%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、周囲の目が気になり申請を行っていないと回答した貧困世帯も約5～10%いる。

・私立高校生授業料軽減については、現在事業を実施しているのは、全日制高校4校中1校、専修学校高等課程8校中3校、通信制高等学校2校中0校となっており、事業対象校に対し事業実施校が少ない。

・県外進学大学生支援事業については、平成29年度から国による給付型奨学金制度が実施され、県内民間団体等においても同様の取組が広がりつつあり、今後、進学希望者が複数の奨学金制度の選択に迷う場面も想定される。

##### ○進学・教育活動等に係る負担軽減

・私立高校生等就学支援については、就学支援金の資格認定等に際しては、一部に申請者からの申告に基づくものでよいとされている要件があるが、不正受給問題によって制度の信頼性に疑念が持たれており、制度の厳格な運用が求められている。また、対象者に占める広域通信制高校の生徒の割合が増加することで、多様な家庭的背景を持った生徒の増加が見込まれる。

##### ○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・離島地域は、地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多く、公民館図書室や書店もない地域では図書に親しむ機会が極めて少ない状況である。そのため、図書館未設置率が78.6%(11町村/14町村)と類似県平均の52.4%と比較しても非常に高い状況である。

##### ○義務教育未終了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業においては、学びたくても事業所までの交通手段がない方や生活困窮のため学習を断念した方がいる。また、平成25年度で対象者実態調査は終了しており、各事業所でも希望者を探していたが減少傾向にある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・就学援助事業については、義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。また、制度の拡充や周知にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、各市町村教育委員会の意見を踏まえながら、全県的な広報活動を実施する。

・私立高校生授業料軽減については、他都道府県の制度スキーム、学校及び生徒保護者のニーズ並びに補助対象経費の拡大による事業効果等を調査し、交付要綱の見直しを図り、事業対象校である全14校に対し引き続き事業実施を促進する。

・県外進学大学生支援事業については、平成29年度は、新規奨学生募集に係る事務について、平成28年度の実施状況を踏まえ、募集要項等に反映させることとする。また、採用した奨学生に係る事務については、疑義が生じた際にも奨学生への影響が及ばないよう速やかに対処して改善を図りつつ、事業を円滑に進めていくこととする。さらに、進学希望者がスムーズに自分に合った給付型奨学金を選択できるよう、制度趣旨や要件等の整理を行い、学校に対して情報提供を行っていく。

##### ○進学・教育活動等に係る負担軽減

・私立高校生等就学支援については、学校側に対して、各制度実施に係るスケジュール管理の徹底を求めるとともに、事務担当者向け説明会を実施することで、円滑な制度実施に努める。また、就学支援金交付金事務の適正な執行を図るため、支給対象校について定期実地検査を行い、学校のウェブサイト上の就学支援金に係る説明を定期的に確認する。

##### ○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。

・離島は図書館設置への動きが鈍いことから、移動図書館等の利用促進などの継続的な働きかけを行う必要があるため、離島等の図書館未設置町村と連携を強化し、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図る。

##### ○義務教育未終了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業においては、各事業所の受け入れ可能状況や近隣市町村の受講希望者を把握する。現在行われている学習支援計画を見直し、充実するよう支援していく。また、平成29年度の事業終了に向けて委託事業所や就学中の方へ周知を行う。ニーズがあれば新たな支援策を講じていけるよう検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	
施策	①生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	383頁
対応する主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>		
関係部等	教育庁		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○おきなわ県民カレッジ</b>				
1	おきなわ県民カレッジ (教育庁生涯学習振興課)	4,723	順調	<p>○県民の学習ニーズへの対応として、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,243講座実施した。主催36講座を1,207人が受講した。市町村社会教育主事と連携し、講座が少ない離島へき地で講座を開催することができた。(1)</p>
2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁生涯学習振興課)	810	順調	<p>○ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の掲載情報量を増加させるため、生涯学習推進本部事務者担当者会議や市町村・高等教育機関等情報担当者向けに説明会を開催し、サイトの充実を図り、県民へ生涯学習情報を提供した。生涯学習情報の登録数は24,282件、情報提供機関数は185件と平成27年度より増加した。(2)</p>
3	遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	4,812	順調	<p>○おきなわ県民カレッジにおける主催及び連携講座を8回ライブ配信を行った。また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として24本制作配信を行った。庁内及び関係機関で実施している生涯学習関連講座を連携して広報周知したことで受講者の増が図られた。(3)</p>
<b>○生涯学習推進体制の整備</b>				
4	生涯学習推進体制の整備 (教育庁生涯学習振興課)	1,154	順調	<p>○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・推進計画・教育の日・フェスティバルの有無)を実施した。また、社会教育委員の会議を7回、生涯学習審議会を10回開催し、生涯学習推進の課題等について研究を行った。(4)</p>
5	社会教育主事養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	613	順調	<p>○NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行ったうえで、県・市町村の社会教育・学校教育職員を対象に社会教育主事養成講座を実施した。(5)</p>
6	社会教育指導者等養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	220	やや遅れ	<p>○県社会教育研究大会で、講演会やシンポジウムを開催した。また、各地区(国頭・中頭・那覇・島尻・八重山)では、市町村の事例報告や講演会、研究討議などを開催したが、開催数が計画値7回に対し、6回にとどまったためやや遅れとなった。(6)</p>

○図書館機能の拡充						
7	図書館機能の拡充 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○既存の公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援した。検索システム整備箇所数(累計)は、計画どおり、実績が22館となっている。(7)		
8	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁生涯学習振興課)	1,720,700	やや遅れ	○家具、備品について、各フロアの機能、利便性に配慮した備品の提案及び耐久性・価格・制作期間等の検討と共に現有備品の再利用の検討を行った。また、図書館システムについて、利便性の向上を図るため新システムの開発に必要な最新技術の動向調査等検討を行った。再開発事業における工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の期間を要したため、工事の一部を29年度へ繰り越すこととなったことから、やや遅れとなった。(8)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	161,170人 (28年度)	115,000人	70,515人	—
1 状況説明	県・市町村の生涯学習講座の修了者数は160,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ったことにより、H28の目標値を達成した。 おきなわ県民カレッジ入学者数は、335人で前年度より減少している。入学者は都市部が多い状況にあるので、各教育事務所と連携を図り入学者増を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	293人 (26年度)	386人 (27年度)	335人 (28年度)	→	—
沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス件数	26,223件 (26年度)	31,500件 (27年度)	42,083件 (28年度)	↗	—
生涯学習推進体制組織の設置率	66% (26年度)	71% (27年度)	70% (28年度)	→	—
生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催数	17回 (26年度)	9回 (27年度)	17回 (28年度)	→	—
市町村における社会教育主事設置率	41.5% (26年度)	39% (27年度)	51.2% (28年度)	↗	45.2% (27年)
沖縄県社会研究大会参加者数	316名 (26年度)	350名 (27年度)	214名 (28年度)	→	—
県民一人当たりの図書館貸出冊数	3.5冊 (26年度)	3.5冊 (27年度)	3.5冊 (28年度)	→	5.4冊 (22年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○おきなわ県民カレッジ</b>                      ・おきなわ県民カレッジについて、遠隔講義配信システムにより、遠隔地や離島でも講座受講ができるようになった。学習情報の提供を充実させ、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数の増加を図る必要がある。</p> <p><b>○生涯学習推進体制の整備</b>                      ・社会教育指導者等養成講座については、急激な社会変化に伴い、全国的動向を踏まえたテーマ、事例報告、シンポジウムを行える人材選定が重要である。また、社会教育に対する多様な活動情報を社会教育関係者と共有することが必要である。</p> <p><b>○図書館機能の拡充</b>                      ・新図書館のサービスのあり方及び管理運営等、県立図書館との連絡調整事項が多岐にわたるため、新県立図書館整備における円滑な業務遂行にあたっては、県立図書館との連携強化を図る必要がある。また、再開発事業全体の推進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ、複合ビルに入居予定の権利者等との連携・調整が必要である。</p>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○おきなわ県民カレッジ

・急速な科学技術イノベーション、グローバル化の進展等が社会の変化が激しい中で、山積する現代的課題(環境教育や消費者教育及び人権教育や情報教育等)に対する取り組み強化の必要がある。

##### ○生涯学習推進体制の整備

・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、社会教育主事の配置率は平成11年度の77.1%(平成11年度全国87.1%)が平成28年度には51.2%(平成27年度全国45.2%)となっており、減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○おきなわ県民カレッジ

・学習機会、学習情報の提供については、おきなわ県民カレッジの受講者・入学者増に向けて、各教育事務所と連携し市町村へおきなわ県民カレッジ事業の周知強化を図る。

・遠隔講義配信システム等整備充実事業においては、遠隔講義配信システムの視聴者を増やすためには、各地域の課題、ニーズの把握に努めるとともに、市町村や民間等県内各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡大を図る。

##### ○生涯学習推進体制の整備

・社会教育主事養成講座については、各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知を行うとともに、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を引き続き行う。また、社会教育主事講習に参加しやすいよう各市町村への周知時期を早めに行い、社会教育主事講習への参加を促す。

・社会教育指導者等養成講座については、各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また、先行事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。

##### ○図書館機能の拡充

・新図書館の開館に向けた新サービス及び管理運営等の検討のため、県立図書館との調整会議を定期的開催する。複合ビル開業後の管理運営の検討やビル全体の効果促進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ関係機関との連携・調整を行う。